



経済産業省
九州経済産業局

カーボンニュートラル・省エネに係る 各種支援施策について

九州経済産業局
カーボンニュートラル推進・エネルギー広報室

○我が国ものづくり事業者に対して、サプライチェーンの安定化に向けた取組を調査したところ、これまで実施してきた取組としては、調達先の分散や国内生産体制の強化といった項目を挙げる企業が多い反面、**これから実施する取組**としては、多くの企業が「**脱炭素への対応**」を挙げている。

大企業			
これまでの取組(n=152)		これからの取組(n=125)	
34.9	脱炭素への対応	53.6	
40.8	デジタル化の推進	44.8	
30.9	2次以降のサプライヤーの把握	37.6	
40.1	調達先の地域的分散	33.6	
52.6	標準化・共有化・共通化の推進	32.0	
39.5	代替調達の効かない部材の排除・汎用品の切り替え	31.2	
75.0	調達先の分散(複数購買等)	26.4	
55.9	国内生産体制の強化	25.6	
50.7	調達先に関する情報の定期的な更新・メンテナンス	24.0	
31.6	輸送手段の多様化(陸海空運)	19.2	
40.1	消費地生産	14.4	
38.2	在庫の積み増し	13.6	
中小企業			
これまでの取組(n=2,973)		これからの取組(n=2,652)	
9.4	脱炭素への対応	27.6	
24.0	デジタル化の推進	35.0	
11.5	2次以降のサプライヤーの把握	25.0	
19.2	調達先の地域的分散	22.4	
36.4	標準化・共有化・共通化の推進	25.2	
16.9	代替調達の効かない部材の排除・汎用品の切り替え	24.2	
47.8	調達先の分散(複数購買等)	19.8	
35.8	国内生産体制の強化	17.6	
26.1	調達先に関する情報の定期的な更新・メンテナンス	18.3	
11.4	輸送手段の多様化(陸海空運)	17.9	
14.5	消費地生産	13.0	
30.9	在庫の積み増し	17.6	

○中小企業がカーボンニュートラル（CN）に取り組むことは、省エネによるコスト削減、資金調達手段の獲得、製品や企業の競争力向上の点において経営力強化にもつながります。

(1) 省エネによるコスト削減

- 計画的・効果的な投資やプロセス改善により、エネルギーコストを削減できます。
- エネルギー使用量を把握して削減ポテンシャルを検証することなどを通じて、一層の省エネ・省CO2に取り組むことができます。

(2) 資金調達手段の獲得

- 金融機関がESG投資を推進しているため、温暖化対策の状況を加味した融資条件の優遇等を受けられる機会が拡大します。(サステナビリティ・リンク・ローン、トランジション・ファイナンス等)

(3) 製品や企業の競争力向上

- 取引先企業から選好されやすくなり、既存の取引先との強固な関係性の構築のみならず、新規の取引先開拓にもつながる可能性があります。
- 製品単位の排出量見える化が進めば、製品の差別化を行うことができます。

(4) 社員のモチベーションや人材獲得機会の向上

- SDGsや環境への意識が社会的に高まる中、社員それぞれの環境への取組意識も高まっているため、会社の環境への取組は社員の意欲や採用にも繋がります。

企業の脱炭素経営の進め方

CNに向けては、3つのステップがあります。

まずは取組のメリットと**取り組まないことによるリスクを「知り」**、社内の気運醸成に繋げることが大切です。

「測る」、「削減する」取組では、CO2排出量の算定ツールや省エネ診断などから始めることが考えられます。

「見える化」の結果を社内で共有すること、社員一人一人の理解を深めて全社の取組に広げるためには有効です。

CNに向けた取組は経営改善に繋がります。**国の施策も多くある今が始めるチャンスです。**



Step1 知る

カーボンニュートラルの取組みの動機付け・体制構築
(カーボンニュートラルの取組みのメリットを知る)

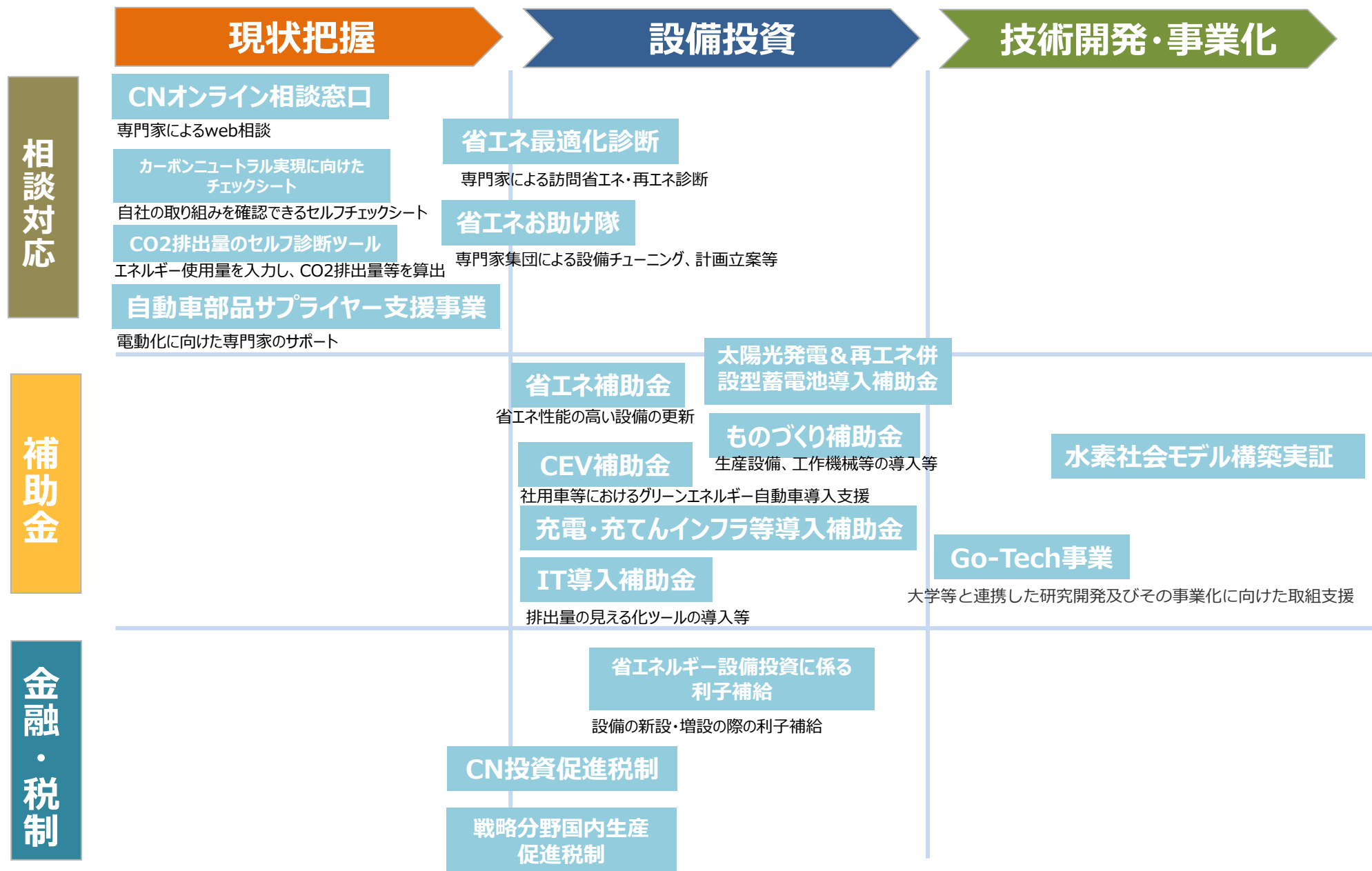
Step2 把握する (測る)

CO2排出量を見る化する (データの取得)

Step3 削減する

- ・ CO2排出量のデータを分析し目標を設定する
- ・ 省エネの取組 (使用エネルギーの削減)
- ・ 再エネの導入 (CO2が発生しないエネルギーの使用)
- ・ オフセット (クレジットの活用による埋め合わせ)

支援施策マップ



※以下は令和5年度事業の内容です

・(独)中小企業基盤整備機構九州本部は、政府が掲げる「脱炭素社会」の実現に向けた中小企業の「カーボンニュートラル」の取り組みを支援すべく、九州本部内に**カーボンニュートラルに関する相談窓口**を新たに設置し、中小企業からの相談に対応しています。

The graphic features a central title 'カーボンニュートラル オンライン相談窓口' (Carbon Neutrality Online Consultation Window) in green and brown text. It is surrounded by circular images of wind turbines, solar panels, and hands holding a globe. Below the title are three green circles with white text: '経験豊富な専門家によるアドバイス' (Advice from experienced specialists), '無料で何度でも' (Free of charge, as many times as you like), and 'web会議システムで全国どこからでも相談可能' (Possible to consult from anywhere in Japan via a web conference system). At the bottom, a man in a suit is surrounded by thought bubbles containing questions like 'SBTって何ですか？' (What is SBT?), 'CO2排出量を減らすにはどうするの？' (How to reduce CO2 emissions?), '取引先にアピールするにはどうするの？' (How to appeal to our trading partners?), '経営にどう活かしたらいいの？' (How to use it for management?), 'CO2排出量ってどうやって調べたらいいの？' (How to check CO2 emissions?), and '再生電力を使用したい' (I want to use renewable power). A text box on the left asks 'カーボンニュートラルをはじめとした環境への取り組み、SDGsの推進など、お悩みや疑問はありませんか？' (Do you have any concerns or questions about environmental initiatives such as carbon neutrality and SDG promotion?).

**カーボンニュートラル
オンライン相談窓口**

経験豊富な
専門家による
アドバイス

無料で
何度でも

web会議
システムで
全国どこからでも
相談可能

中小機構では、中小企業・小規模事業者の方々を対象に、
カーボンニュートラル・脱炭素に関する相談について専門家がアドバイスを実施しています。

カーボンニュートラルをはじめとした環境への取り組み、
SDGsの推進など、
お悩みや疑問はありませんか？

SBTって
何ですか

CO₂排出量を
減らすには
どうするの？

取引先に
アピールするには
どうするの？

再生電力を
使用したい

経営に
どう活かしたら
いいの？

CO₂排出量って
どうやって
調べたらいいの？

ホームページからの申し込み

https://www.smrj.go.jp/regional_hq/kyushu/sme/consulting/index.html

電話によるお申し込み・お問い合わせ

相談日に関するお問合せ・ご予約、どの専門家へ相談すればよいのか分からない場合はこちらへお掛けください。

Tel: 092-263-0300

※以下は令和5年度事業の内容です

・(独)中小企業基盤整備機構では、CNに関し「何から取り組んだらいいかわからない」企業様向けに、「カーボンニュートラル実現に向けたチェックシート」を公開しています。

・解説には取り組み方法や詳細ページのリンクがまとめられていますので、自社経営にCNを取り入れるため、①現状把握、②当面の取組の確認、③計画策定 等の一助として頂ければ幸いです。

チェック項目一覧

- ・エネルギーの種類別に毎月使用量を整理していますか
- ・事業所のCO2の排出量（年間）を把握していますか
- ・事業所の電気、燃料の使用量を用途別に把握していますか
- ・省エネルギー対策の検討・外部診断を受診したことがありますか
- ・省エネルギー・カーボンニュートラルを目的とした設備投資に、補助金が活用できることを知っていますか
- ・中小企業のカーボンニュートラルへの取組事例を知っていますか
- ・カーボンニュートラル実現に向けた政府の取り組みを知っていますか
- ・自社で太陽光など再生可能エネルギーでの発電を検討しましたか
- ・再生可能エネルギーで発電した電気を購入することを検討しましたか
- ・バイオマス燃料等を使用することで、CO2を削減ができることを知っていますか
- ・再生可能エネルギー発電（自家使用）や再生可能エネルギー電気の購入ができない場合、あるいはそれだけでは不足する場合、再生可能エネルギーの環境価値を購入できることを知っていますか

カーボンニュートラル実現に向けたチェックシート



	No.	質問	確認	解説
現状把握 (認識・知識)	1	エネルギーの種類別 ^(注) に毎月使用量を整理していますか ^(注) 電気/灯油/都市ガス等の例	☐	エネルギー使用量の把握には、電力会社等からの明細が有効です。月別推移、前年同期との比較などを可視化することにより改善点が見つかります。
	2	事業所のCO2の排出量（年間）を把握していますか	☐	自らの事業所のCO2排出量を把握することがカーボンニュートラルへの出発点です。燃料等使用量からCO2排出量への換算が可能です。 以下を参考にしてください。 温室効果ガス排出量の算定方法 企業CO2排出量診断 （参考元：しまねエコライフ推進会議）
	3	事業所の電気、燃料の使用量を用途 ^(注) 別に把握していますか ^(注) 部門、工程、設備	☐	多くの場合、電気や燃料の使用量を示す計量器は細かく設置されていません。そのため、用途別の使用量を求めるためには、計算による推計を行うか、可搬式計器による計測が必要です。そのようにして使用量を用途別に把握すれば、CO2発生量の多い用途を絞り込むことができます。
取組み状況	4	省エネルギー対策の検討・外部診断を受診したことがありますか	☐	外部診断を受診することによりCO2削減率の大きな改善点を見出せます。省エネルギーセンターおよび各地域の省エネ支援団体が省エネに関する診断を実施してい

チェックシートは以下のホームページからダウンロード可能です。

https://j-net21.smrj.go.jp/special/chusho_sdgs/carbonneutral/checksheet.html

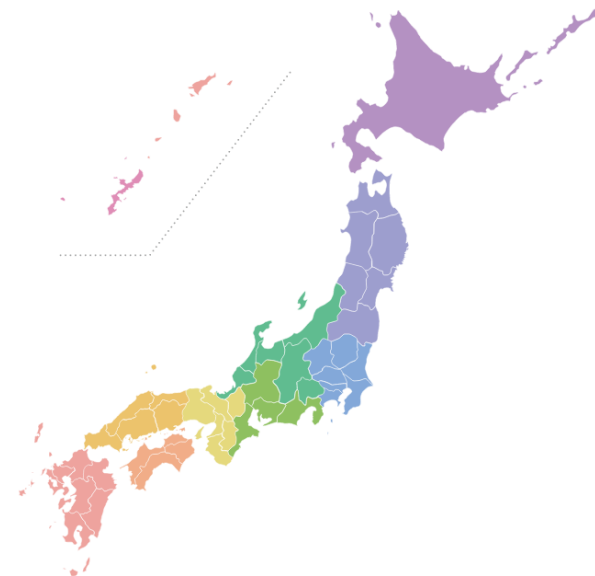
「省エネお助け隊」は、「地域プラットフォーム構築事業」で採択された地域密着型の省エネ支援団体。中小企業等の省エネ取組に対して現状把握から改善まできめ細やかなサポートを全国各地域で実施。

省エネお助け隊相談窓口一覧

全国の省エネお助け隊の窓口一覧を都道府県別に検索することができます。

都道府県を選択するか、日本地図上のエリアを選択してください。そのエリアに紐付いた相談窓口一覧が表示されます。

- 全国
- 北海道
- 青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島
- 茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川
- 新潟 富山 石川 福井 山梨 長野
- 岐阜 静岡 愛知 三重
- 滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山
- 鳥取 島根 岡山 広島 山口
- 徳島 香川 愛媛 高知
- 福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島
- 沖縄



<https://www.shoene-portal.jp/>

(費用)

- 専門家1人で診断するメニュー
10,120円(税込)
- 専門家2人で診断するメニュー
15,400円(税込)

「省エネお助け隊」は経済産業省の補助事業である
令和4年度 地域プラットフォーム構築事業で活動しています。

による 省エネ診断のご案内

省エネ診断では、事業所のエネルギー使用状況を把握し、省エネできる項目の洗い出し、改善項目についてご提案いたします。

情報収集
現場調査

エネルギー使用量や
運用状況の分析

エネルギーコスト
削減提案

補助金・税制情報の
ご案内

<診断を受けられる事業者> ※以下のいずれかに該当

- ✓ 中小企業基本法に定める中小企業者
- ✓ 年間エネルギー使用量1,500kl未満の事業所（100kl未満の小規模事業者も対象）

※ 複数事業所を有する法人は、複数事業所の診断を受けることも可能

診断プラン	料金(税込)	プラン選択について
1名診断	10,120円	・ 基本的には1名診断にて実施可能です。 ・ 4階建て以上の事業所等、規模が大きい場合については2名診断もご選択可能です。 ※ 詳しくは省エネお助け隊にお尋ねください。
2名診断	15,400円	

<診断の流れ>

無料

事前ヒアリング

貴社のニーズや必要情報を確認いたします。

診断前打合せ

見積内容をご確認のうえ、申込みをご検討ください。

9割補助

診断実施

専門家による診断を進めていきます。

報告会

診断内容の報告をもって診断完了です。

見積は無料です。お気軽にお問い合わせください。

使用エネルギー削減に加え、「再エネ提案」を組み合わせることで、「コスト削減」と「脱炭素化」の同時達成を支援。

● 省エネ最適化診断の特徴

3つの
ステップで
支援

1 省エネ診断
+
再エネ提案

2 改善提案の
ご説明

3 フォローアップ

- 省エネの徹底
- 再エネの導入
- IoT/AIの活用

● 対象事業者・メニュー

中小企業者又は年間エネルギー使用量（原油換算値）が、原則として100kL以上1,500kL未満の工場・ビル等

※みなし大企業の対象外条件や、100kL未満でも対象となる条件があります。

診断 メニュー	A診断	専門家 1 人で診断するメニュー	9,500円(税別)／10,450円(税込)
	B診断	専門家 2 人で診断するメニュー（説明会は専門家 1 人で対応）	15,000円(税別)／16,500円(税込)

● 4つのポイント

ムダの見える化

同業他社との比較、測定器を使った見える化、組織課題の見える化など、様々な角度からムダが見える化します。

費用のかからないコスト削減

省エネ最適化診断は、投資改善だけでなく、費用のかからない「運用改善」による省エネ提案も行っています。

公的補助金等との連携

省エネ最適化診断を受診した場合、設備更新の有効性が示されることから省エネ補助金等で加算評価の対象となります。

カーボンニュートラルへの足掛かり

脱炭素化は企業経営にとって必須の課題であり、脱炭素化に向けた様々なアドバイスを実施します。

活用事例

スーパーマーケットのケース

コープあおもり松原店／コープあおもり浪岡物流センター

対策による効果

エネルギー使用量（原油換算）

34 kL/年 削減

エネルギーコスト

2,041 千円/年 削減

● 運用改善

- ・冷凍庫・冷凍庫の適切な温度管理
- ・冷凍ショーケースの設定温度緩和
- ・空調機のフィルター清掃
- ・エア配管のエア漏れ防止
- ・コンプレッサの吐出圧力の低減

● 投資改善

- ・冷凍庫用冷凍機運転圧力の調整
- ・受電用変圧器の統合
- ・デマンド監視装置の導入

省エネ最適化診断 活用事例

■ 蒸気配管やプレス金型の保温等による、燃料を削減

化学（ゴム製品フラップ製造）従業員約25名



当工場では、省エネ対策としてボイラーの燃料転換、従来型蛍光灯の更新等をご検討されていました。診断の結果、ボイラーについては当面放熱防止対策等の運用改善を提案。併せて、プレス金型・蒸気配管バルブの保温対策等を提案しました。

	主な対策	省エネ効果 (kL/年)	削減金額 (千円/年)	設備投資額 (千円)	回収年 (目安)
運用改善	①ボイラー空気比の適正化	3.3	210	—	—
	②ボイラー立上げ時間の変更	1.8	109	—	—
	③コンプレッサー吐出圧力の低減	1.2	68	—	—
投資改善	④プレス金型の保温	34.0	2,176	900	0.4
	⑤蒸気配管バルブの保温対策	49.8	3,189	1,500	0.5
	⑥金型用蒸気ドレンの再利用	4.3	273	1,300	4.8
	⑦液体攪拌法の変更(コンプレッサー→小型ポンプ)	5.7	338	270	0.8

断熱材（銀色部）



金型本体の断熱保温



配管・バルブの断熱保温

省エネ補助金（省エネ設備への更新支援）

- 工場等における省エネ性能の高い設備・機器への更新を促進することにより、温室効果ガスの排出削減と我が国の産業競争力強化を共に実現していくことを目的とした省エネ補助金を創設し、サポート。

(Ⅰ)
工場・
事業場型

※旧A B類型

- 生産ラインの更新等、**工場・事業所全体で大幅な省エネ**を図る。
- 補助率：1/2（中小） 1/3（大）
※先進設備の場合、2/3（中小）、1/2（大）
- 補助上限額：15億円
※非化石転換の要件満たす場合、20億円

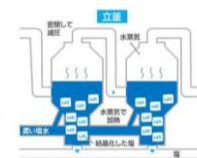
食料品製造業A社（中小企業、海水を原料とした塩を製造）

- 従来、平釜を個別に熱して塩を製造していたところ、連結型の立釜に更新。
- 釜の排熱を、他の釜の熱源に再利用できるよう、**事業所全体の設備・設計を見直し**。3年で**37.1%の省エネ**を実現予定。

【平釜】



【立釜】※複数の釜を連結して排熱再利用

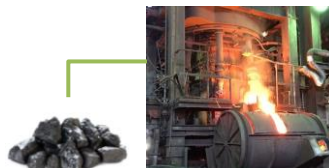


新設

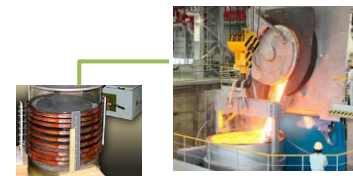
(Ⅱ)
電化・
脱炭素
燃転型

- 電化や、より低炭素な燃料への転換を伴う機器**への更新を補助
- 補助率：1/2
- 補助上限額：3億円
※電化のための機器の場合は5億円

【キューボラ式】※コークスを使用



【誘導加熱式】※電気を使用

(Ⅲ)
設備
単体型

※旧C類型

- リストから選択する機器**への更新を補助
- 補助率：1/3
- 補助上限額：1億円

【業務用給湯器】



【高効率空調】



【産業用モータ】



上記に加え、「(Ⅳ) エネルギー需要最適化型」があり、各型との組合せ、又は、単体での使用が可能

（出典）資源エネルギー庁 省エネ支援策パッケージ（令和6年1月25日更新）
を基に九州経済産業局で加工

燃料転換
LPGから電気へ。省工ネ以外にも波及効果大。

株式会社杉永蒲鋒（本社工場）

長崎県長崎市／食品製造業
会社HP : <https://suginaga.co.jp/>

事業概要

当社は昭和37年の創業以来、長崎伝統のかまぼこをはじめ、惣菜、業務用商品などを製造・販売しています。全国2位の水揚げ高をほこる長崎県の高品質な味を継承しながらも、新しい味にチャレンジするため、日々精進しています。「味」、「品質」、「サービス」の三つの横綱を目指すことを経営理念に掲げて、より安心で安全なクオリティの高い製品づくりに力を注いでまいります。

本事業では、冷凍機、変圧器の更新に加え、フライヤーをLPG式から電気式へ更新しました。



事業者メッセージ

R22冷媒が2020年に実質全廃となることをきっかけに冷凍機更新の検討を考え、エネルギー問題の解決と補助金事業活用のため、省工ネ対策の検討を始めました。

当初は冷凍機のみを更新する計画でしたが、コンサルティング会社から「かまぼこ製造に使用しているフライヤーをLPG式から電気式へ更新すれば省工ネになる」と提案を受け、電気式フライヤー、冷凍機、変圧器の3種を、燃料転換と併せて更新しました。自己資金の場合、長期で行う規模ですが、本事業は補助金の活用により、2年間で全館同時期に更新することが出来ました。

補助金活用はコスト面（イニシャル、ランニング）の低減に繋がることによる経営改善に繋がり、社員全員が省工ネ意識を更に持つきっかけにもなりました。フライヤーの電気化は、高騰する油等の日持ちも伸び、使用時の室温上昇抑制となり労働環境の改善にも大幅に繋がりました。

本事業の実施は当社にとって転換期だったと考えます。

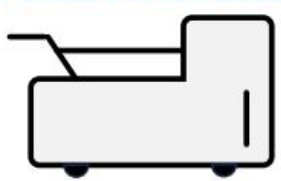
補助金を活用しての設備更新だけで終わらずに、これからもコンサルティング会社にも助言いただき、省工ネ活動を推進したいと考えています。

省工ネ効果

補助対象設備の 事業前エネルギー使用量	512(kl/年)
補助対象設備の エネルギー使用量	148.3(kl/年)
補助対象設備の 省エネルギー率	28.9%
削減コスト	1,310(万円/年)

省工ネのPOINT

LPG式フライヤーから電気式フライヤーへの更新



フライヤー (3台計)	更新前	更新後
LPG	34.751m ³	0m ³
電気	0kWh	255kWh

- LPG式フライヤーから電気式フライヤーへの更新メリット
- ・省エネルギー効果
 - ・適切な油温の管理調整
 - ・維持費抑制
 - ・室温上昇の抑制（副次的効果による省工ネ）

フライヤー以外にも



冷凍機
27台更新 ▶ 282kWh 削減



変圧器
2台更新 ▶ 21kWh 削減

導入設備



3段式電気式フライヤー7m：1台
消費電力：66.0kW



3段式電気式フライヤー5.7m：1台
消費電力：59.4kW

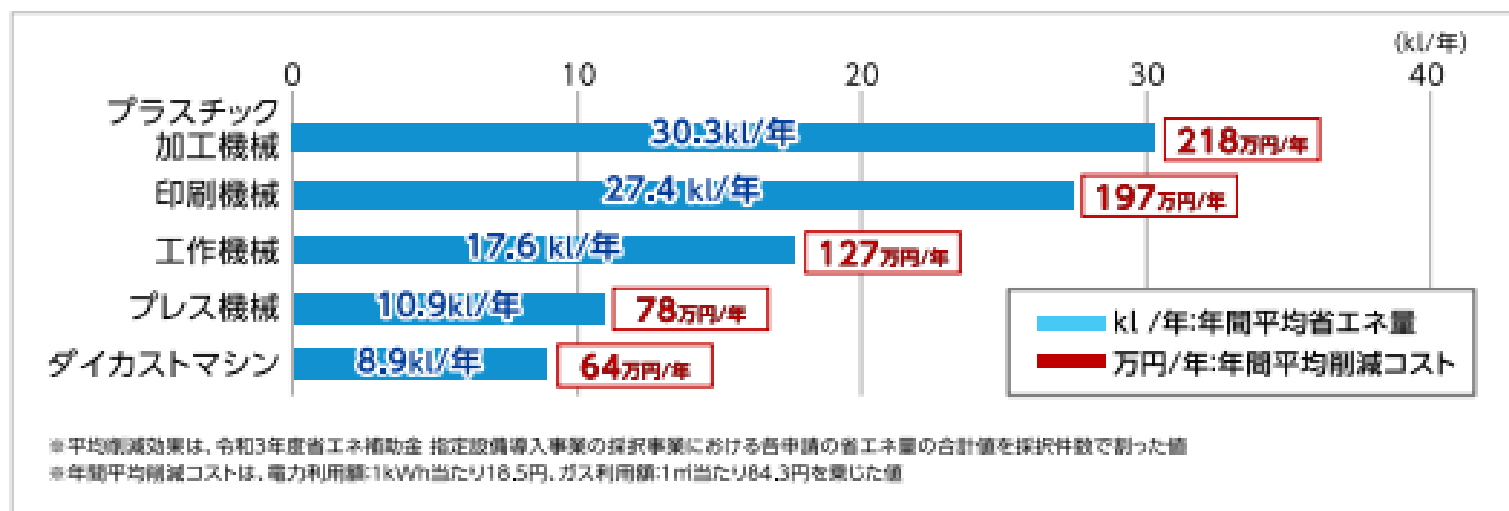
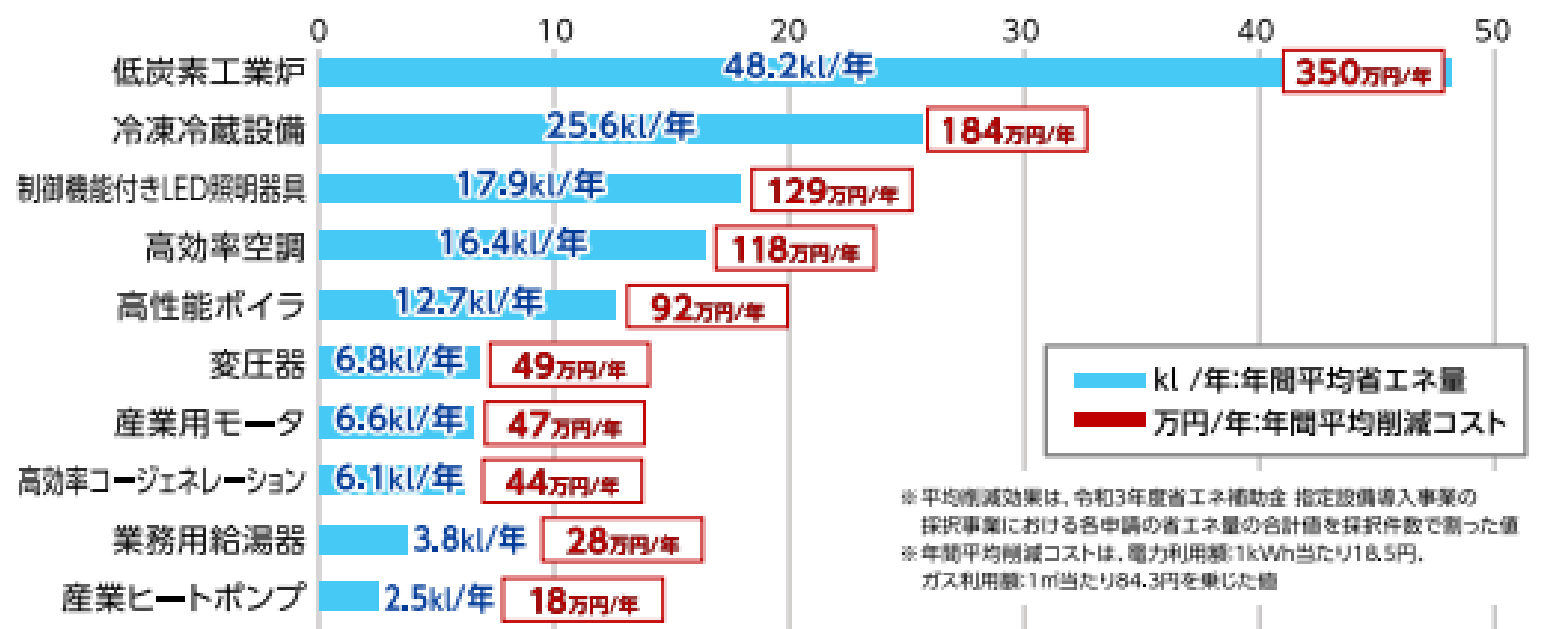


3段式電気式フライヤー5m：1台
消費電力：52.8kW



活用事例は[こちら](#)から検索できます

(参考) 各設備区分の平均削減効果 (省エネ量、削減コスト)



- ・我が国のCO₂排出量の約2割を占めている運輸部門のCO₂削減のため、環境性能に優れたクリーンエネルギー自動車の普及が重要。
- ・初期需要の創出・量産効果による価格低減のため、クリーンエネルギー自動車の購入費用の一部を補助。

購入補助予算の概要

- 補助対象車両
 - ・電気自動車 (EV)
 - ・軽電気自動車 (軽EV)
 - ・プラグインハイブリッド車 (PHEV)
 - ・燃料電池自動車 (FCV)
 - ・超小型モビリティ、ミニカー、電動二輪

補助上限額

車別	令和4年度補正・令和5年度当初	
	ベース	条件付き
EV	65万円	85万円
軽EV	45万円	55万円
PHEV	45万円	55万円
FCV	230万円	255万円

●条件付きは、外部給電機能としてのV2X対応又は1500W車載コンセント装備を有していること、かつ、省エネ法トップランナー制度の対象車両(型式指定自動車)とする。

補助金の対象となるエコカーの国産車種一覧
(CEV補助金の場合)

電気自動車 (EV) 	・スバル ソルテラ ・トヨタ bZ4X ・日産 アリア、リーフ ・ホンダ Honda e ・マツダ MX-30 EV MODEL ・レクサス RZ450e、UX 300e など
軽EV 	・日産 サクラ ・三菱 eKクロス EV など
プラグイン ハイブリッド車 (PHEV) 	・トヨタ ハリアー、RAV4、プリウス ・マツダ CX-60 ・三菱 アウトランダー、エクリプス クロス ・レクサス RX450h+、NX450h+ など
燃料電池車 (FCV) 	・トヨタ MIRAI など

IT導入補助金

IT導入補助金は、中小企業等が自社の課題やニーズに合ったITツール(ソフトウェア、アプリ、サービス等)の導入を通じて、生産性の向上を図る取り組みをサポート。

1. 補助対象事業者

中小企業・小規模事業者等(個人事業者、フリーランス等も含む)

※インボイス枠 電子取引類型は大企業等も対象

2. 補助対象ツール

事前に事務局の審査を受け、補助金HPに公開(登録)されているITツール(ソフトウェア、サービス等)が対象。

IT導入支援事業者・
ITツール検索



3. 取組イメージ

- ◆ 工場での排出量を算定する、算定ツールの導入を行い、「工場単位での排出量の算定・管理」、「適切な排出削減の方法の検討」に取り組む。
- ◆ 設備に対し、エネルギーマネジメントシステムの導入を行い、「生産性の向上」、「求められる精度での製品単位排出量の算定」に取り組む。

排出量を算定し、排出削減の検討に繋げたい

生産性の向上を図りたい

サプライヤーから排出量の削減を求められている。

補助金概要

	通常枠
補助事業者	中小企業・小規模事業者等
補助額	5万円～450万円
補助率	1／2
補助対象経費	ソフトウェア購入費 クラウド利用料(最大2年分) 導入関連費

(注)通常枠のほか、インボイス枠、複数者連携IT導入枠、セキュリティ対策推進枠がありますが、この資料では割愛しております。

(1-4) カーボンニュートラルに向けた投資促進税制の拡充及び延長

(所得税・法人税・法人住民税・事業税)

拡充・延長

- 2030年度46%削減、2050年度カーボンニュートラルの実現に向けては、**民間企業による脱炭素化投資の加速が不可欠**。このため、生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入について、炭素生産性等の要件を見直しつつ、**カーボンニュートラルに果敢に取り組む中小企業に対しては、その取組を強力に後押しする観点から、控除率を引上げ**。
- さらに、カーボンニュートラルに向けた投資は、**投資の検討から投資判断に至るまでの期間や、投資から設備の稼働まで一定の期間が必要**であることを踏まえ、**適用期間を長期化**。なお、対象資産から、需要開拓商品生産設備を除外する。

改正概要

【適用期間】令和10年度末まで

(認定期間：2年以内＋設備導入期間：認定日から3年以内)

生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備導入

(1) 対象

事業所等の炭素生産性（付加価値額／エネルギー起源CO2排出量）を相当程度向上させる計画に必要となる設備

※対象設備は、機械装置、器具備品、建物附属設備、構築物、車両及び運搬具（一定の鉄道用車両に限る。）。

ただし、照明設備及び対人空調設備を除く。

※措置対象となる設備は設備単位で炭素生産性が1%以上向上するもの

(2) 措置内容

現行			見直し・拡充		
企業区分	炭素生産性	税制措置	企業区分	炭素生産性	税制措置
—	—	—	中小企業	17%	税額控除14% 又は特別償却50%
なし	10%	税額控除10% 又は特別償却50%	大企業	20%	税額控除10% 又は特別償却50%
			中小企業	10%	税額控除10% 又は特別償却50%
	7%	税額控除5% 又は特別償却50%	大企業	15%	税額控除5% 又は特別償却50%

※措置対象となる投資額は、500億円まで。控除税額は、DX投資促進税制と合計で法人税額の20%まで。

対象

計画認定例 生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備（小売店の例）

マックスバリュ西日本株式会社の事業適応計画のポイント

2022年3月10日

- マックスバリュ西日本は、脱炭素社会の実現に向けた動きに対応していくため、省エネルギー・省資源・環境に配慮した事業活動のための投資を実施します。
- 本計画においては、運営するスーパーで使用している冷凍・冷蔵ケースなどを省エネタイプのものへと順次更新します。
- これにより、営業利益を確保しつつエネルギー消費量を削減し、それに伴いCO₂排出量を削減することにより、各店舗の炭素生産性の向上を図ります。

<事業適応計画の概要>

1. 事業適応計画の実施期間

2022年3月～2024年2月

2. 生産性向上目標

炭素生産性を10.9%ポイント向上させる。

3. 前向きな取組の内容冷凍・冷蔵ケースなどの更新をすることで、エネルギー消費量を削減し、それに伴いCO₂排出量を削減する。**4. 支援措置**

税制措置（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）

<冷凍・冷蔵ケース>



<導入する店舗>



- 令和3年度まで実施していた「サポイン事業」と「サビサポ事業」を統合し、令和5年度においても「Go-Tech事業」として、引き続き中小企業の研究開発を支援する。
- 特に、**民間ファンド等から出資を受ける予定がある研究開発等を重点的に支援する「出資獲得枠」**を令和4年度から新たに創設。

	通常枠	出資獲得枠
対象者	中小企業、特定事業者等	(※) 大学・公設試等を含む（みなし大企業は含まない）
申請要件	① 大学・公設試等を含む共同体を構築していること ② 高度化指針を踏まえた研究開発であること ③ 補助事業期間終了後5年以内に事業化達成する計画であること	通常枠②③ ④ 当該研究開発プロジェクトに関し、補助事業開始から補助事業終了後1年までの間にファンド等の出資者からの出資を予定していること
補助上限	単年度：4,500万円以下 3年間合計：9,750万円以下	単年度：1億円以下 3年間合計：3億円以下 但し、補助上限額は、民間ファンド等の出資者が出資を予定している金額の2倍を上限とする。
補助率	中小企業者等：2/3以内 大学・公設試等：定額 (※) 一部定額上限あり、課税所得15億円超中小企業等は1/2以内	
対象経費	人件費・謝金、機械装置等の設備備品費、消耗品費、委託費等	

令和5年度 成長型中小企業等研究開発支援事業 CN関連採択案件事例（九州管内通常枠抜粋）

研究開発計画名	事業管理機関	主たる中小企業者等
自動車部品製造の脱炭素化を実現する、特殊金型を用いた同時多点カシメ接合技術「J m e c」の実用化開発	公益財団法人福岡県産業・科学技術振興財団	松本工業株式会社
腐食環境下における太径高強度ボルトの張力導入 長期安定管理手法の研究開発	公益財団法人長崎県産業振興財団	ハマックス株式会社

研究開発計画名

腐食環境下における太径高強度ボルトの張力導入長期安定管理手法の研究開発

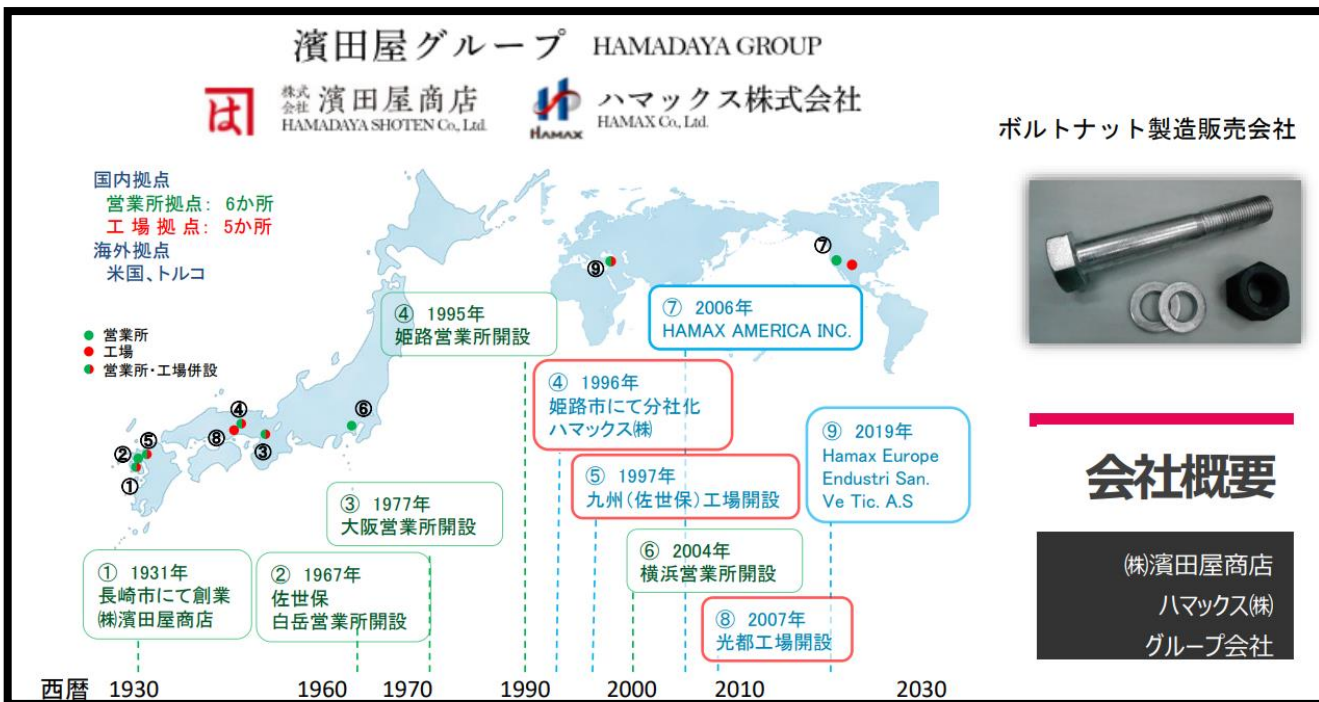
主たる研究機関

ハマックス株式会社（長崎県）

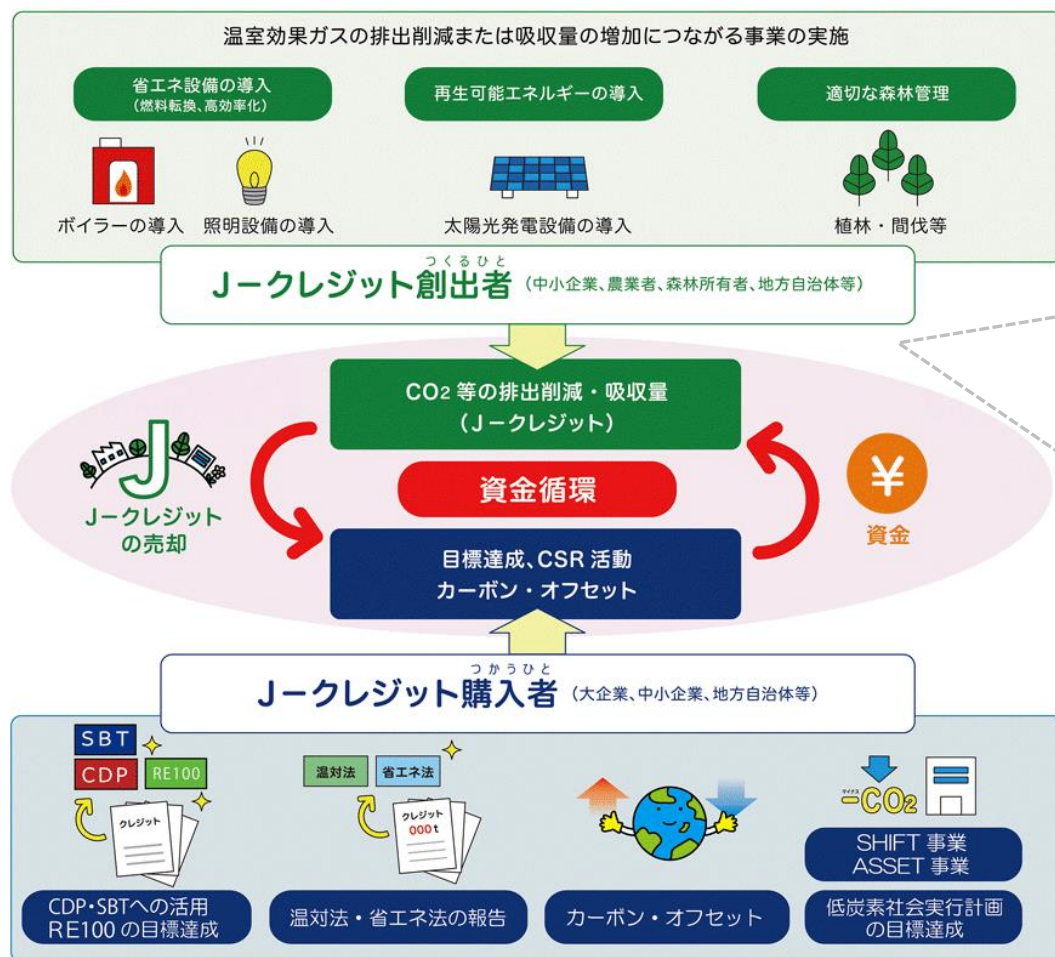
概要

近い将来に大量に導入される浮体式洋上超大型風力発電機のタワー締結 で用いる大型ボルトは生産のための規格が存在せず、また海洋設置や大型 化に伴う管理の不具合も懸念されるため、次の3点の開発を行う。

- 1) ボルトの劣化モデル構築と検知手法の開発で管理運用方法を策定する。
- 2) 大型ボルト対応の試験機を開発し規格を策定する。
- 3) 前記2点の結果 を受けて管理運用方法、ボルトの規格について標準化を行う。



- 省エネ・再エネ設備の導入や森林管理等による温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして認証する制度。経済産業省・環境省・農林水産省が運営。
- 中小企業等の省エネ・低炭素投資等を促進するとともに、クレジットの活用により国内の資金循環を生み出すことで、経済と環境の好循環を促進する。



クレジット認証の考え方



ベースライン アンド クレジット

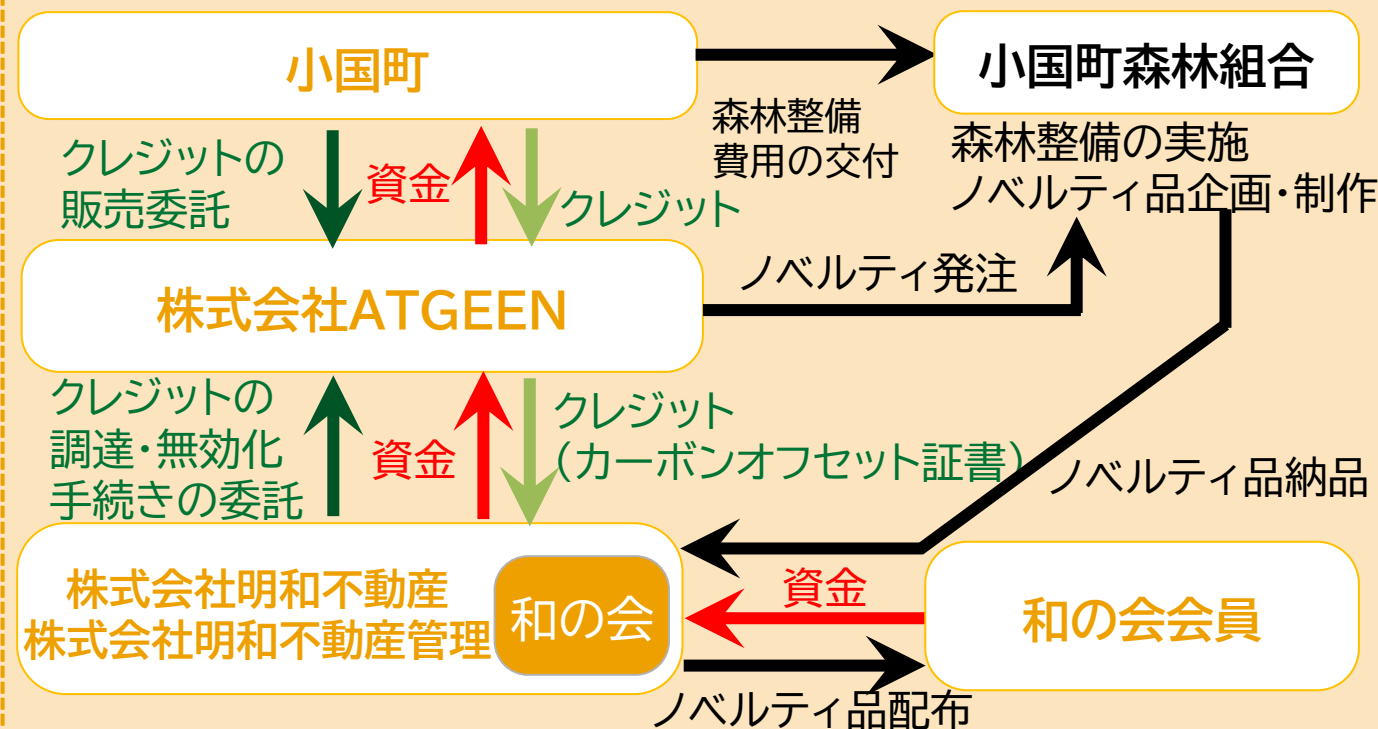
ベースライン排出量（対策を実施しなかった場合の想定CO₂排出量）と
プロジェクト実施後排出量との差である
排出削減量を「J-クレジット」として認証

Jクレジット事例 カーボン・オフセットに向けた企業と自治体の連携事例

- ✓「和の会」(※)は、小国町が創出したJ-クレジットに資金提供する形でオフセットを実施。
 - ✓ 更に、仲介業者であるATGREENを経由して小国町森林組合に対してノベルティを作成依頼し会員企業に提供する仕組みを構築、継続して実施することで、地域の森林整備にも貢献
- (本取組は「森林×脱炭素チャレンジ2023」のグランプリ(農林水産大臣賞)を受賞)

※明和不動産・明和不動産管理、その取引先で構成される団体

●クレジット収益を活用して、森林整備を推進



- 社会貢献と脱炭素の推進策としてクレジットの活用
- イベント開催や脱炭素への貢献に対する普及啓発

協定締結

CO₂吸収量

100 t-CO₂



ノベルティ品
(左:トレイ、右:ティッシュケース)



復旧した森林作業道

(参考) 中小企業等のカーボンニュートラル支援策

✓ 経済産業省では、中小企業等がカーボンニュートラル対応を進めるにあたって活用できる支援策を取りまとめています。

※各事業の詳細や補助金の締め切り日等は必ずHP等でご確認ください。



以下のリンク先からアクセス願います

https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/carbon/shien/240520_1.html

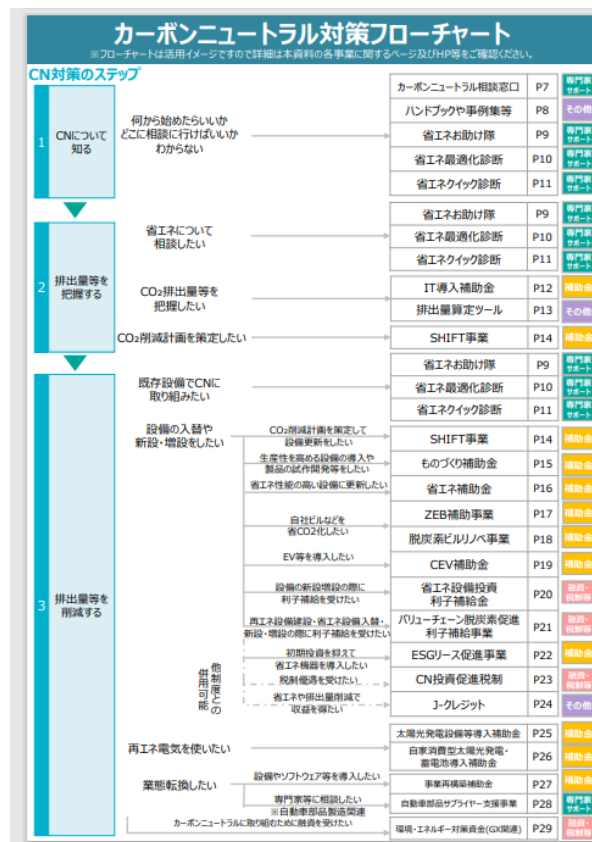
経済産業省 環境省
Ministry of Economy, Trade and Industry Ministry of the Environment

中小企業等の

カーボン
ニュートラル

支援策

2024年5月



STEP1 CNについて知る STEP2 排出量等の把握 STEP3 排出量等の削減

補助金 大企業 中堅企業 中小規模

省エネ 設備

省エネ補助金

①【省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金】
②【省エネルギー投資促進支援事業費補助金】

省エネルギー性能の高い設備や機器への更新等を支援

省エネ性能の高い設備へ更新したい
オーダーメイドで設備の更新を行いたい
使用エネルギーを把握し効率的な省エネに取り組みたい

省エネルギー性能の高い設備及び機器への更新等について、(Ⅰ)工場・事業場型、(Ⅱ)電化・脱炭素燃焼型、(Ⅲ)設備単位型、(Ⅳ)エネルギー需要最適化型の4つの類型から、経費の一部を支援します。

- 対象の設備が指定されており、選択制(Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ)
- 上記以外の、自社の目的に合わせて設計した設備への更新も対象(Ⅰ)
- 複数年の投資計画に切れ目なく対応できる仕組みを創設(Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ)

詳細 省エネ補助金特設サイト
https://syounehojyokin.sii.or.jp/utm_source=other&utm_medium=pc&utm_campaign=banner&utm_id=cp037

ご清聴ありがとうございました

問い合わせ先

九州経済産業局

カーボンニュートラル推進・エネルギー広報室

TEL:092-482-5467

bzl-qcn@meti.go.jp
